

全国を網羅する系統信用事業は、農林水産業の発展に寄与し、地域のみなさまの暮らしをバックアップします。

系統組織と系統信用事業

各市町村の協同組合を基盤とし、都道府県段階、そして全国段階にいたる各協同組織の信用事業の仕組みを系統信用事業と呼んでいます。

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林漁業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材等の購買を行う「経済事業」、共済等を取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。

このような幅広い事業を行う市町村段階のJA・JF(漁

協)・森組から、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会等にいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA・JF(漁協)・都道府県段階の信農連・信漁連および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

協同組合の事業活動

JA

JAは、相互扶助の精神のもと、さまざまな事業や活動を総合的に行う組織であり、「農業協同組合法」を根拠に設立されています。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の時の備えとなる生

命共済や自動車共済などを扱う共済事業、貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業などがあります。

全国878のJA(平成17年4月1日現在)が、各地でさまざまな事業や活動を通じて、農業や地域の発展に貢献しています。

JF(漁協)

JF(漁協)は、漁業者の漁業経営や生活を協同して守っていく組合組織として、組合員や地域社会に貢献することを目的としており、「水産業協同組合法」を根拠法としています。主な事業には、水産資源の管理に関する事業や組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な

物資の供給を行う経済事業、貯金の受入や必要資金の貸出を行う信用事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業などがあります。

全国には1,444のJF(漁協)(平成17年4月1日現在)があり、さまざまな活動を通じて、漁業や漁村の発展に寄与しています。

森組

森組は、「森林組合法」を根拠に設立されている森林所有者の協同組合です。小規模所有者の森林が多くを占めるわが国森林所有構造の中で、小規模所有者をとりまとめる重要な機能を果たしています。

主な事業には、組合員所有林等の植林・下草刈り・間伐などを行う利用事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。特に、森林組合は全国の

新規植林面積の70%、除間伐面積の65%の取扱いシェアを有しています(平成15年度)。

全国905の森林組合(平成17年3月31日現在)が、地域の森林整備の中核的な担い手として、森林の持つ多面的機能(国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供、木材等の林産物の供給など)の発揮に貢献しています。

主な系統組織の仕組み



※JAは農業協同組合の略称です。
JFは漁業協同組合の略称です。

全国のJA, 信農連との一体的な取組みを通じ、 信頼され、利用される「JAバンク」を目指します。

JAバンクとJAバンクシステム

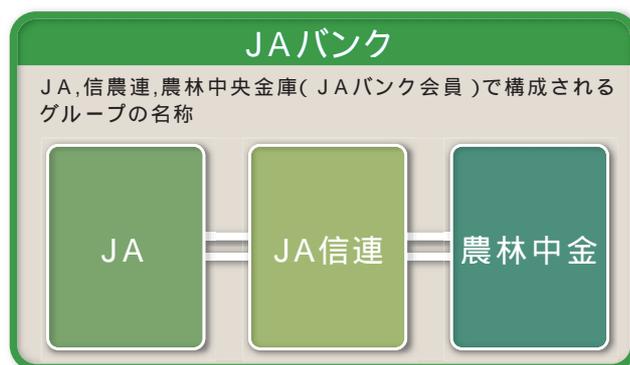
JAバンク会員であるJA, 信農連, 当金庫は, 一体的に事業運営を行っています。
これを「JAバンクシステム」と呼び, みなさまに一層信頼され, 利用される金融機関を目指します。

JAバンクとは

JAバンクはグループの名称

「JAバンク」とは 全国に民間最大級の店舗網を展開している JA・信農連・当金庫(JAバンク会員)により構成された 実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

JAバンク会員数は 平成17年7月1日現在 JA886 信農連46 当金庫の合計933となっています。



*JAバンク会員数:933 平成17年7月1日現在

JAバンクシステム

JAバンク会員が一体的に取り組む仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づき JAバンク会員総意のもと「JAバンク基本方針」を策定しています。この「JAバンク基本方針」に基づき JA・信農連・当金庫が一体的に取り組む

仕組みを「JAバンクシステム」といいます。「JAバンクシステム」は JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つの柱で成り立っています。

JAバンクの信頼性確保に向けた取組み

JAバンクでは「破綻未然防止システム」により 全JAバンク会員から経営管理資料の提出を受け, 一定の基準に該当したJA等の経営内容を点検することによって 問題を早期に発見し 行政の早期是正措置よりも早い段階で経営改善に向けた指導を行っています。

また JAバンク支援協会には 全国のJAバンク会員等の拠出により「JAバンク支援基金」が設置され JAバン

ク会員は 同協会から必要に応じて 資本注入など必要なサポートを受けることができます。

こうした取組みを通じ 組合員・利用者から一層信頼されるJAバンクの確立に努めています。

なお JA・信農連・当金庫は 公的制度である貯金保険制度の対象となっています。

平成17年3月末におけるJAバンク支援基金残高 1,195億円

金融サービス提供の充実・強化に向けた取組み

JAバンクでは 経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(16~18年度)」に基づき わが国有数の規模と存在感を持ち 個人メンバーシップを中核とした独自・強固な顧客基盤と充実したきめ細かい顧客接点を有する

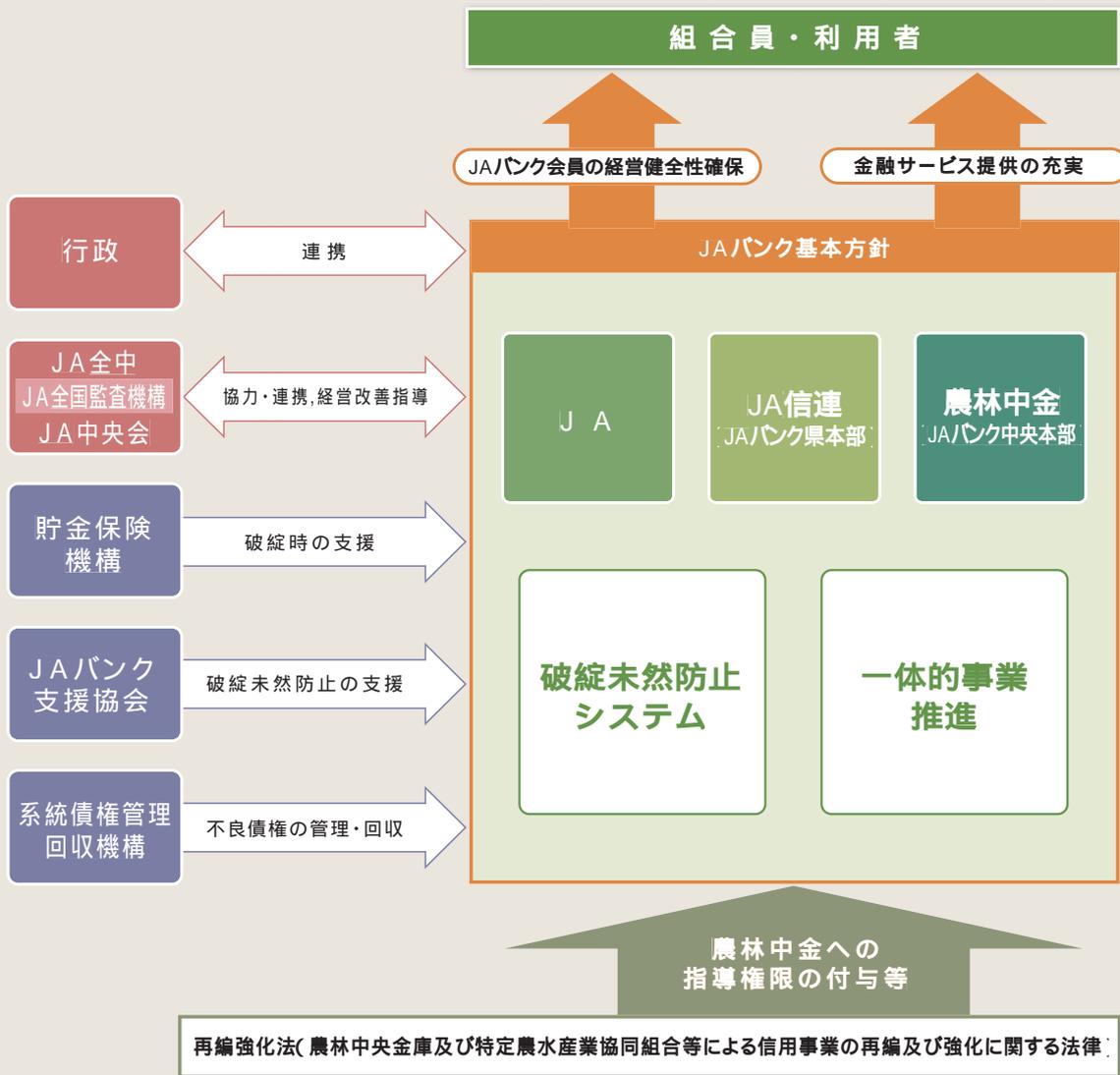
効率的な金融サービスグループを目指して「一体的事業推進」に取り組んでいます。

また 選択と集中の徹底により 経営・業務の効率化を進めつつ JAバンクローンの伸長 高齢者・年金受給層

へのサービス 相続・遺言関連業務 農業担い手支援などの充実に取り組むとともに 偽造キャッシュカード等の金融犯罪防止にかかる対応やディスクロージャー(情報開示)

の拡充などについても積極的に取り組み 組合員・利用者から選ばれる金融機関であり続けるよう努めていきます。

JAバンクシステム



貯金保険制度



貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払戻しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

この制度は、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

なお、この制度を運営する貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)の責任準備金残高は平成17年3月末現在で2,125億円となっています。

全国のJF(漁協)・信漁連の信用事業の運営をバックアップしています。

JFマリンバンクとセーフティーネット

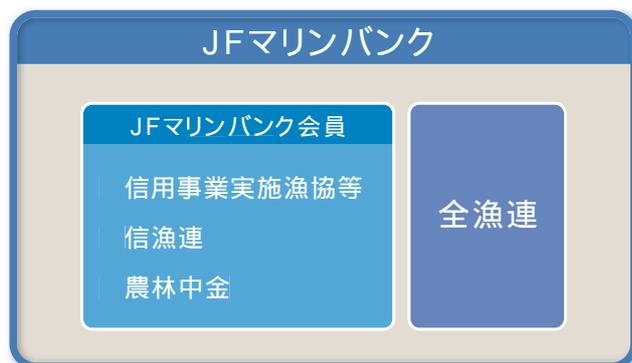
「浜の暮らし」を金融面からサポートし、適切な漁業金融機能を提供しています。

JFマリンバンクとは

JFマリンバンクはグループの名称

「JFマリンバンク」とは、JFマリンバンク会員[貯金・貸出などの信用事業を営むJF(漁協)・水産加工業協同組合・信漁連・当金庫]および全漁連がメンバーとなり、「マリンバンク安心システム」を運営する全国ネットの金融グループの名称です。

JFマリンバンク会員数は、平成17年7月1日現在、信用事業実施漁協等321、信漁連33、当金庫の合計355となっています。



* JFマリンバンク会員数:355 平成17年7月1日現在

JFマリンバンクの目指す方向

JFマリンバンク基本方針

JFマリンバンクは、平成15年1月再編強化法に基づき「JFマリンバンク基本方針」を制定しました。この「基本方針」は、まずJFマリンバンクが健全性を確保し、適切な

業務運営を行うことを通じて、貯金者保護を図ること、次いで事業組織および経営の改革を行い、組合員・利用者の金融ニーズに適切に対応することを目標としています。

マリンバンク安心システム

JFマリンバンクでは、平成17年4月のペイオフ全面解禁を踏まえ、JFマリンバンクの業務運営の適切性と健全性をより一層高める観点から、すべてのJFマリンバンク会員より経営管理資料の提出を受け、その内容を点検して

います。これにより、経営に問題のあるJF(漁協)等を早期に発見し、早期に改善することで破綻を未然に防止し、貯金者に安心してJFマリンバンクをご利用いただける仕組みを構築しました。

一県一信用事業責任体制の構築

JFマリンバンクは、地域に密着した漁業金融機能を提供し、浜の暮らしに不可欠な金融機関となっていますが、わが国金融システムの一員に相応しい経営体制を整備するために、「一県一漁協を構築すること」や「信用事業を信漁連へ統合する」もしくは「信漁連とJF(漁協)との間に再預け転貸制度を導入する」方法により、都道府県ごとに一体的に信用事業を営むこととしています。こうして規模の零細性を克服しつつ、地域特性に応じた漁業金融ニーズ

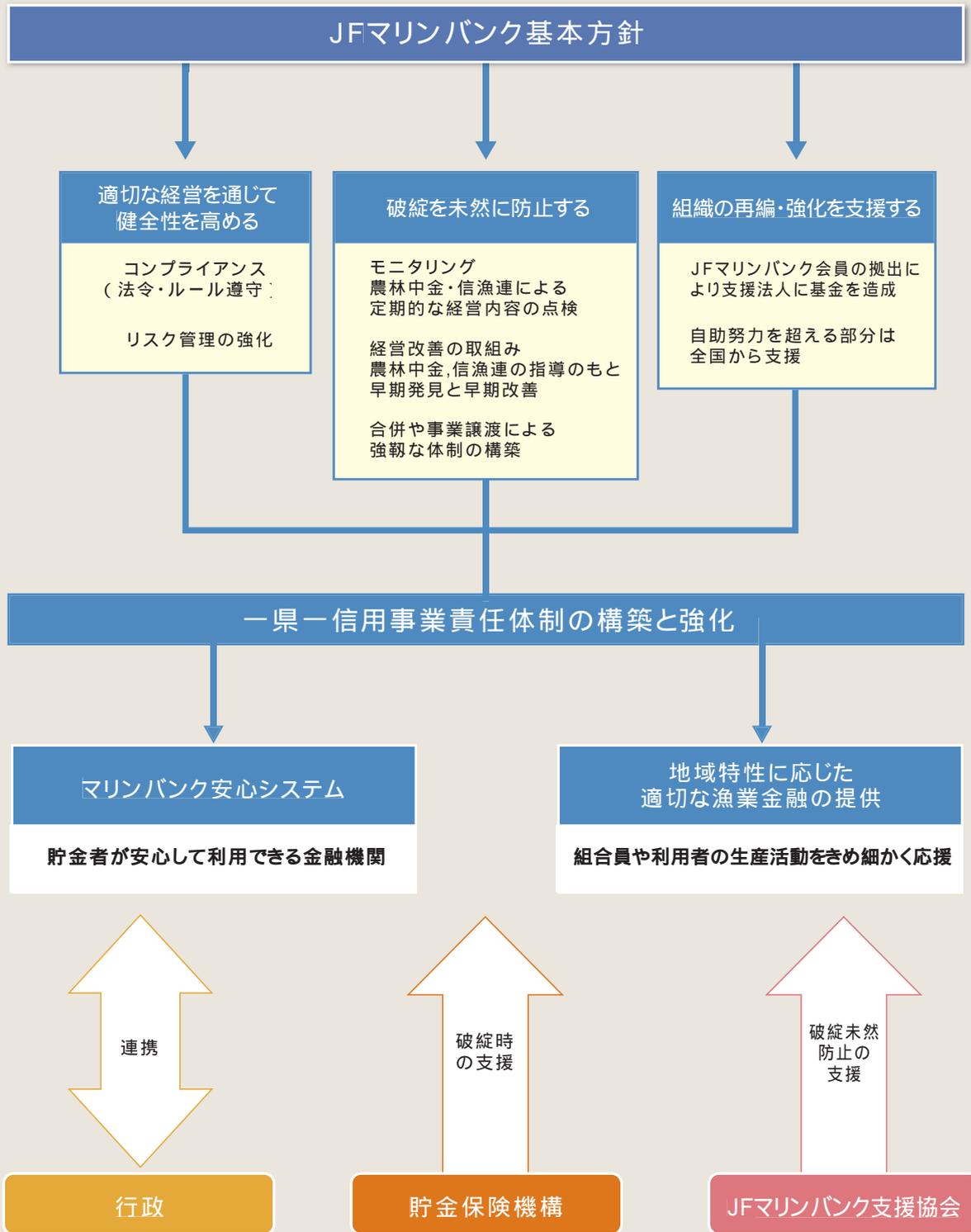
におこたえしていきます。

また、JF(漁協)・水産加工協同組合・信漁連・当金庫の拠出により、「JFマリンバンク支援基金」を造成し、組織や事業の改革に関する系統団体の自発的な取組みを後押しする仕組みも措置しています。

なお、JF(漁協)・水産加工協同組合・信漁連・当金庫は、公的制度である貯金保険制度の対象となっています。

平成17年3月末におけるJFマリンバンク支援基金残高:169億円

JFマリンバンク運営の仕組み



農林水産業をめぐる環境の変化に応じた事業展開

系統団体および組合金融の動き

農林漁業情勢や各系統団体の積極的な事業の取り組み

農林漁業情勢と系統団体の動向

農業

農業情勢についてはわが国農業生産構造の脆弱化、WTO農業交渉 EPA・FTA交渉の進展による国際規律の強化 食の安全・安心に対する関心の高まり等を踏まえ、政府は平成17年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定しました。今回の計画ではわが国農業の構造改革を進めるため、担い手への支援の集中化・重点化、

新たな食料自給率目標の設定、食の安全と消費者の信頼確保・食料の安定供給の確保等が盛り込まれました。

特に今回の計画は認定農業者や経営主体としての実体を有する集落営農を「担い手」として位置づけこれら担い手を対象とした新たな経営所得安定対策(直接支払い)を平成19年産から導入するとしています。

多国間共通の新たな農産物貿易ルールを策定する

WTO農業交渉は、モダリティ(交渉の枠組み)の確立に向けて継続的に交渉が行われています。またこれを補完して特定の国・地域のみで関税撤廃等を行うEPA・FTA交渉が進められています。わが国は既にシンガポール・メキシコと協定を締結しており現在東アジア諸国との政府間交渉が行われています。

JAグループではこのような農業・農村・JAを取り巻く環境の激変に対応し組合員の負託にこたえ地域農業の振興を図るため平成17年3月のJA全中総会で農協法に基づく「基本方針」として、担い手づくり対策、経済事業改革、JA経営の改善と機能発揮を決定し取り組むこととしました。

水産

漁業情勢については漁獲量の減少傾向や魚価の低迷、就労者数の減少等に加えてWTOにおいて漁業補助金や関税措置等について厳しい交渉が行われ韓国がわが国の海苔の輸入割当制度(IQ制度)がWTO違反であるとして提訴するなど水産物貿易面で自由化の議論がまき起こりわが国の漁業環境は一層厳しい状況となっています。

これに対して17年度水産予算では水産業の健全な発展に関する施策として経営の改善や再建に取り組む漁業者が計画策定の指導を受けられる仕組みが創設され、

付随する金融措置が手当てされたほか水産業・漁村の多面的機能が評価され離島の漁業集落に対する支援制度が措置されました。

また世界で初めて完全養殖によるクロマグロが市場に出荷されたり青色発光ダイオードを使用したイカ釣り漁船の実証実験 電気推進システムによるまぐろ漁船の竣工等水産業における新技術の開発も進みました。

漁協系統では組合員の期待にこたえていくためにこれからも漁業者のさまざまな取り組みをサポートしていきます。

林業

林業は木材市況・需要の低迷により厳しい情勢が続いています。このような中林政においては森林の有する多面的機能の発揮および林業の持続的かつ健全な発展に向けた諸施策が引き続き展開されています。特に平成15年から始まった「地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策」を強力に推進するため積極的な間伐等多様で

健全な森林の整備・保全に向けた取り組みを進めています。

森林組合系統では地域森林整備・保全等の担い手としての期待にこたえるため平成15年度を実行初年度とする経営強化を図るための組織・事業改革(森林組合改革プラン)に取り組んでいます。

系統の資金動向

JA系統

平成16年度のJA貯金は、「JAバンク中期戦略」に基づく高齢者・年金受給層へのサービスや、JAバンクに対する信頼性確保の取組み等により、ペイオフ全面解禁前後を通じて個人貯金を中心に安定的に推移し、年度末残高は前年を2.2%上回る77兆6,686億円となりました。

JA貸出金は、厳しい農業情勢や個人消費の伸び悩みなどから、農業資金、生活資金ともに資金需要が低迷し、昨年来好調な伸びを続けている住宅ローンの残高積み上げのみではカバーしきれず、年度末残高は20兆7,804億円と年度間で0.9%の減少となりました。また、JAの有価証券の年度末残高は4兆2,173億円と年度間で4.3%の増加となりました。

信農連貯金は、JA貯金の安定的推移を受け増加基調

にあります。福島県、富山県および熊本県の各信農連と当金庫との統合により、当該地域のJAからの貯金が直接当金庫に預けられることになったため、全体としては、年度末貯金残高は48兆6,382億円と年度間で1.4%の減少となりました。

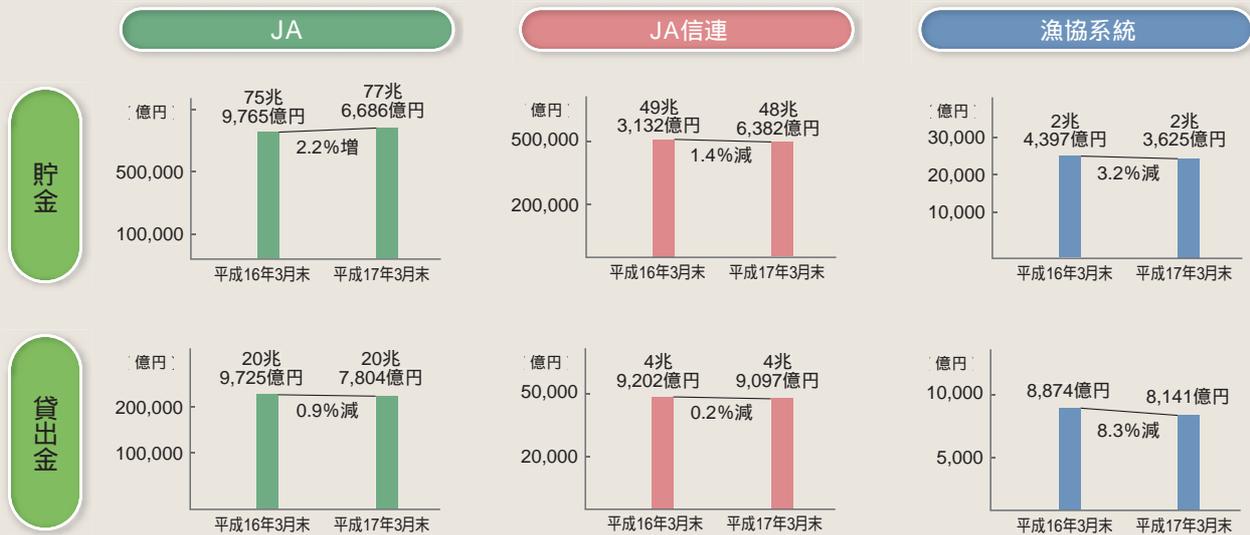
信農連の貸出は、地場企業等の資金需要の低迷、不良債権の回収・償却や3県信農連と当金庫の統合等の減少要因はあるものの、県外上場企業等に対する貸出金の増加などから、年度末残高は4兆9,097億円と年度間で0.2%の微減にとどまりました。また、信農連の有価証券(金銭の信託を含む)は、安定的なポートフォリオ構築に向け積み増しを行った結果、年度末残高は16兆3,410億円と年度間で8.4%の増加となりました。

JF(漁協)系統

平成16年度の漁協系統貯金は、漁獲物の水揚不振や魚価の低迷、一部県域におけるJF(漁協)の信用事業廃止・譲渡の影響等から、年度末残高は2兆3,625億円と年度間で3.2%の減少となりました。

また、漁協系統貸出金残高についても、新規事業資金需要の減退等から、年度末残高は8,141億円と年度間で8.3%の減少となりました。

貯金・貸出金の年度末残高



系統団体の経営の合理化、 効率化の取組みをサポートしています。

組織整備

主な系統団体の組織整備の取組み

JA系統信用事業の組織整備

JAグループは 農業・組合員・JAをめぐる環境の変化を受け 経営の合理化・効率化およびJA合併を推進してきました。その結果 全国のJA数は 平成3年3月末の3,000超から 平成17年4月1日現在には878となっています。

信用事業においては 平成10年6月に「信用事業の組織整備の基本的考え方」がとりまとめられて以降 各県では、組織整備についての具体的な検討が進展してきました。こうした検討の結果 これまでに9県信農連(宮城 秋田、山形 福島 栃木 富山 岡山 長崎 熊本)との統合が実現しました。このうち福島県信農連および富山県信農連とは平成16年10月12日 熊本県信農連とは平成17年3月22

日にそれぞれ統合を実現しています。

また 沖縄県においては平成17年8月に JAが信農連、経済連の権利義務を包括承継し 奈良県に次ぐ「1県1JA」を実現する予定となっています。

このようにJAグループの組織整備が進展するなか 信用事業についても一層の効率化が求められている状況を踏まえ 各県の実情に応じた適切な対応を行っています。

当金庫は 今後も組合員・利用者の期待と信頼にこたえ得る系統信用事業の構築を目指し JAの機能・体制整備支援や自らの経営の合理化・効率化等 組織整備に着実に取り組んでいきます。

JF系統信用事業の組織再編

JF系統信用事業は 健全で効率的な経営体制の構築を目的として組織再編に取り組んでおり 特に平成15年以降は「JFマリンバンク基本方針」に基づき 貯金者保護を図りつつ 組合員・利用者に対し適切に漁業金融を提供するため「一県一信用事業責任体制」の確立を目指しています。

JF系統信用事業の組織再編には 合併とJF(漁協)から信漁連への信用事業譲渡の2種類があります。信用事

業実施漁協数は 平成11年度末の875から平成17年4月1日現在には326となり 組合の再編が進展しています。また 20の県域で「一県一信用事業責任体制」の構築が完了しています。

今後JF系統では 平成17年12月の「一県一信用事業責任体制」構築期限に向けて 一層組織再編に注力していく方針であり 当金庫は JF系統におけるこのような取組みを支援していきます。

森林組合系統における取組み

森林組合系統は 森林の多面的機能の発揮に重点を置いた新たな林政のもと森林整備の中核的な担い手として期待されています。

このような中 森林組合系統では平成14年11月の全国森林組合代表者大会で「全国版森林組合系統改革プラン」を決定し 平成15年度から組織・事業の改革に取り組んでいます。

各都道府県域においても 合併による経営基盤の強化、設備の統廃合 効率的な森林整備の実践等 地域の実状を踏まえつつ組織・事業改革に向けた取組みが進められています。

当金庫としても このような森林組合系統の組織・事業改革の取組みをサポートしていきます。